

令和5年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙2)

NO	事業名	事業概要	取組主体	現況 (R6.3.31時点)
1	ひとつ、ひとつ、実現するものづくり企業支援事業 (ふくいろキラリプロジェクト)	地域産業復興・創生アドバイザーである東北大学大学院の堀切川教授による御用聞き訪問を通じ、県内中小企業の埋もれた技術力の発掘、製品開発への気づきを提供し、開発型企業への転換を図る。	福島県産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・R5.4から43社 (会津、県中、県南、いわき、相双) を訪問 ・10件の新製品を開発
2	ひとつ、ひとつ、実現するものづくり企業支援事業 (中小企業販路開拓等支援事業)	県内企業のパッケージ制作や展示会等への出展を支援するとともに、楽天市場への出店支援やバイヤーツアーの開催を通じて、県内企業の開発製品の販路開拓支援を行う。	福島県産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・高精度・難加工技術展 (11/29-12/1@東京ビッグサイト) へ9社13製品を展示。約57社が展示ブースを訪問。 ・楽天市場への出展支援：14社 (R4年度末12社、R5新規2社) ・1月にバイヤーツアーを実施。企業5社が参加。
3	ひとつ、ひとつ、実現するものづくり企業支援事業 (ハイテクプラザ巡回開発支援事業)	開発型企業の新製品の開発に向け、ハイテクプラザが企業訪問等により課題解決を支援する。	福島県産業振興課 福島県ハイテクプラザ	<ul style="list-style-type: none"> 企業発掘：371件 (県北112、県中63、県南23、会津66、南会津10、相双36、いわき59、県外2) 開発支援：16件 現場支援：41件
4	事業戦略・知財戦略等構築支援事業	事業戦略、知的財産戦略、標準化戦略などの総合的な開発戦略を行う専門機関とともに、開発構想から事業化、販路開拓まで総合的な事業戦略・知財戦略等の構築を支援することで、企業利益の最大化と競争力強化を図り、質の高い知的財産権の取得を促進する。	福島県産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 毎月の知財支援連絡会において、10社を採択し、研究開発フェーズに適した支援チームを構築し、総合開発戦略支援を実施済。 ・特許2件出願 (洗える放射線防護服等)、商標3件出願 (缶詰干し芋等)
5	知的財産普及啓発・人材育成事業	県内中小企業や自治体職員、地域産業支援機関等を対象に、知的財産に係るセミナーやワークショップ等を開催し、知的財産の普及啓発を進めるとともに、知的財産を活用できる人材の育成を行う。	福島県産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> セミナー・ワークショップの開催状況 ・講師：土生哲也弁理士 ・会津若松市 (7/28：12機関、14名参加) ・南相馬市 (8/29：13機関、15名参加) ・郡山市 (10/24：12機関、14名参加) ・いわき市 (12/19：8機関、8名参加) ・伊達市 (1/25：15機関、15名参加)
6	広域連携産業支援ネットワーク構築事業	業種・地域を越えた広域連携によるオープンイノベーションの手法を活用するなど、一企業の枠を超えた革新的な製品やサービスの創造による県内企業の魅力向上を図るとともに、県内各地域の産業支援機関等を中心に中核となる企業、人材の発掘・育成とネットワーク構築を推進し、取組の継続的な実施体制の形成を図る。	福島県産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携に係るワークショップの開催 ・第1回 6/29：24機関35名参加 ・第2回 8/30：16機関27名参加 ・第3回 10/25：21機関29名参加 ・第4回 1/31：15機関23名参加
7	価値デザイン経営推進事業	内閣府知的財産戦略本部が提唱した「価値デザイン経営」の知識・手法について、各自治体及び産業支援機関への普及・啓発を図る。県内中小企業に対しては、専門家同席によるワークショップを開催することで、「経営デザインシート」を活用したユーザーの求める価値を創出・提供できる自社製品の開発、ビジネスモデルの構築を促進する。	福島県産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> セミナー・ワークショップの開催状況 ・講師1：(一財)知的財産研究教育財団 近藤泰祐氏 ・講師2：ヒロパートナーズオフィス 代表 五島宏明氏 郡山市 (①8/9：12機関、13名参加, ②9/4：10機関、10名参加) 会津若松市 (①9/5：6機関、7名参加, ②9/27：3機関、4名参加) いわき市 (①9/28：5機関、6名参加, ②11/13：5機関、5名参加) 特許庁主催：デザイン経営コンパス (2/28：5機関、7名参加)

令和5年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙2)

NO	事業名	事業概要	取組主体	現況 (R6.3.31時点)
8	ふくしま産業応援ファンド事業	(公財) 福島県産業振興センターへ基金を設置し、県内中小企業の開発構想の構築に対して、市場調査、事業可能性調査及び開発試作並びに販路開拓にかかる経費を助成する。	福島県産業振興課 (公財)福島県産業振興センター	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年5月1日付けで16件(技術開発9件、販路開拓7件)を採択。(申請22件) 令和5年11月1日付けで15件(技術開発7件、事業可能性調査2件、販路開拓6件)を採択。(申請25件) 令和6年2月12日～3月22日までの期間で公募を実施
9	知的財産活用推進事業	本県の知的財産活動の積極的な推進を図るため、県内企業等の特許情報の利活用普及、発明の奨励、知的財産取得補助を行うほか、産学官金言支援機関等からなる「ふくしま知財戦略協議会」を開催し、県内企業の産業競争力強化及び地域経済の活性化を図る。	福島県産業振興課 (一社)福島県発明協会	<ul style="list-style-type: none"> 福島県発明展：11月11～12日開催済(郡山市労働福祉会館) 知財巡回相談会：福島市で5回開催済(実績5回、相談6件) 企業内研修として特許情報活用セミナーの開催済(実績21回)
10	特許等調査・出願経費助成事業	県内企業が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る知的財産についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願・審査経費の一部を助成する。	福島県産業振興課 (公財)福島県産業振興センター	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年8月9日付けで12件(特許8件、商標4件)を採択(申請12件) 令和5年12月11日付けで8件(特許6件、商標2件)を採択(申請9件) 令和6年1月10日付けで2件(特許2件)を採択(申請2件)
11	スタートアップふくしま創造事業	県内で起業した事業者が廃業に追い込まれないように、起業機運の醸成や創業経費の一部補助に加え、新たな事業展開に取り組む経費の一部補助やインキュベーションマネージャーの伴走支援、支援体制の整備等により、事業者が各地域で持続的な経済活動ができる環境を整備するとともに、事業拡大による雇用創出を図る。	福島県産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> 県のインキュベーションマネージャーにおいて、随時知財相談が必要な先については、発明協会と連携のうえ対応。 大学教員等に対しては、技術や研究要素も多いことから、別途予算化し、知財支援を実施(4者)。
12	イノベーション創出プラットフォーム事業	福島イノベーション・コースト構想の推進に向けて、県内外から革新的なビジネスアイデアや事業化を目指す事業者を呼び込み、専門家による助言・指導等の支援や、実証費用等の補助、地元サポーターとの連携を実施することで、浜通り地域等15市町村におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	福島県産業振興課	<ul style="list-style-type: none"> プログラム採択者34者に対し、伴走支援、実証支援等の補助金を交付(補助金は31者へ交付)。 11月に特許庁にて知財をテーマにセミナーを実施。 2月の成果発表会には、コメンテーターとして特許庁を招聘。
13	地域復興実用化開発等促進事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等を促進し、浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、浜通り地域等において実施される実用化開発等の費用を補助する。	福島県産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業者の実用化開発等について、継続32件、新規21件の合計53件を採択した。
14	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う費用を支援する。	福島県産業振興課	<p>(R5支援実績)</p> <p>知財戦略支援として、19社を対象に知的財産に関する助言、特許性調査、出願代理業務の支援を実施。</p> <p>調査業務：14件</p> <p>出願18件(うち特許10件、商標8件)</p> <p>特許査定・登録16件(うち特許8件、商標7件、意匠1件)</p> <p>(査定等は前年度以前の出願を含む。)</p>

令和5年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙2)

NO	事業名	事業概要	取組主体	現況 (R6.3.31時点)
15	「売れるデザイン」イノベーション事業	デザイナー等のクリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を行う。 また、過年度のふくしまベストデザインコンペティションの受賞商品及びふくしまクリエイターズバンクでの開発商品の販路拡大、認知度向上を図る取組を実施する。	福島県県産品振興戦略課	「ふくしまクリエイターズバンク」について、計19事業者に活用いただいた。 ベストデザインコンペティション受賞商品等を販売する販売会を県内外12ヵ所で実施した。
16	新品種育成事業	新たな農産物及び林産物のオリジナル品種を開発・育成を行うことにより、本県において生産される農林産物のブランド力を強化し、生産振興と農林業所得の向上を図るとともに、風評を払拭していくため、新品種育成に係る必要な手続きを行う。	福島県農林企画課	令和5年度の新たなオリジナル品種の登録出願はなかったが、引き続き本県オリジナル品種の開発・育成の研究を進め、県産農林産物のブランド力強化を推進し、生産振興と農林業の所得向上を図るとともに、風評払拭に努めていく。
17	オリジナル品種開発導入事業	県産農産物のブランド力向上のため、水稻を始め、アスパラガス、リンドウ、りんご等について、生産者や消費者のニーズに対応できる栽培特性、品質、商品性等を有する競争力の高い品種を開発する。	福島県農業振興課 福島県農業総合センター	・本県の主力品目で、かつ民間業者等での取組が少ない下記の9品目について、消費者や実需者等のニーズに合致したオリジナル品種の開発に取り組んだ。 水稻（うるち、酒造好適米）、アスパラガス、イチゴ、リンドウ、カラー、モモ、日本ナシ、リンゴ、ブドウ
18	福島県産農産物競争力強化事業（研究）	震災・原発事故による風評等の影響で失った県産農林水産物の販売棚を回復させるため、市場ニーズに対応した魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性の見える化などの技術開発を行う。	福島県農業振興課 福島県農業総合センター	・農作物の品種開発では、交配・交雑、個体選抜、系統選抜、生産力検定試験、特性検定試験、現地適応試験（現地試作試験）を実施した。 ・和牛の旨み成分及び官能評価を活用した新たな評価指標の開発やブロッコリー、アスパラガスの機能性成分の局所部位別含有量を明らかにし、見える化を図った。
19	福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	福島県水産課、福島県水産海洋研究センター、福島県水産資源研究所、福島県内水面水産試験場	【現地実証研究】 効率的な漁業生産活動を支援するため、多様な漁業種類に対応した情報収集・配信システムの開発に向け、ブイ及び水温計等による漁海況情報収集、デジタル操業日誌による操業情報の収集、HPによる収集データの配信を進めた。 ICT技術を用いた効果的な種苗放流等を実現するため、ホシガレイ稚魚及びウナギのバイオテレメトリー（発信器装着）放流、ホシガレイ親魚及びトラフグのバイオロギング（水温水深記録装置装着）放流を実施し、移動生態及び放流効果を把握した。 【研究成果の社会実装促進】 優良形質を持つアユ種苗の安定生産・供給体制確立に向け、遺伝的手法を用いた親魚選抜技術の開発、閉鎖循環型飼育施設による省力・省コストな種苗生産に関する研究を行い、漁協及び種苗生産団体に対し成果を普及させる取り組みを実施した。

令和5年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙2)

NO	事業名	事業概要	取組主体	現況 (R6.3.31時点)
20	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業	大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究により、さらなる営農再開や経営規模の拡大を図るとともに、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術確立により、新規の就農者確保や企業参入等を促進する。	福島県農業振興課 福島県農業総合センター	広域エリアを対象とした大規模水田営農における生産基盤技術、先端技術を活用した施設野菜・畑作物の省力高収益栽培・出荷技術、ICTを活用した放射性物質濃度の高い場所への牛の接近防止・その場所での摂食を制限する技術の開発、農業用水路の土砂上げ作業を自動化するための機械開発等を実施した。
21	福島イノベ構想に基づく林業先端技術展開事業	森林を上空から調査し、放射線量及び森林資源における単木毎の位置、樹高、曲がり等を把握するシステムを開発する。	福島県森林計画課 福島県林業研究センター	自治体や林業事業者へのヒアリングにより意見を取り入れながら、森林資源利用システムを開発し、基本的精度検証を実施した。（「森林資源計測システムおよび森林資源算出方法」について特許を取得。）また、システムの普及を図るため、パンフレットを作成した。
22	知財総合支援窓口運営業務	県内企業の知財制度の理解と権利取得及び活用等を、常駐する窓口支援担当者により無料で相談支援を行う。必要に応じ、訪問相談及び専門家との協働、支援機関との連携による支援によりワンストップサービスを提供する。	(一社)福島県発明協会	令和5年度の知財総合支援窓口運営業務の実績は次の通り。 ①相談件数：2,210件（達成率：100%） ②連携支援件数：696件（達成率：278%） ・令和6・7年度もINPITより受託決定済。
23	中小企業等外国出願支援事業(経済産業省補助金)	県内中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成する。	(公財)福島県産業振興センター	・第1回公募（公募期間R5.5.1～5.17） 令和5年6月7日付けで4件（特許4件）を採択。（申請4件） ・第2回公募（公募期間R5.7.18～8.4） 令和5年8月31日付けで4件（特許3件、意匠1件）を採択。（申請4件）
24	特許等特例適用のための証明書発行	浜通り地域等において、イノベ重点分野における新たな特許に係る国内特許の特許料等や国際出願に係る手数料等を減免するための証明書を発行する。	(公財)福島イノベーション・コスト構想推進機構	証明書発行件数：7件
25	外国出願費用の助成（中小企業等外国出願支援事業）	中小企業等の戦略的な海外展開を支援するため、中小企業等が国内出願（特許、実用新案、意匠、商標）と同じ内容を海外で出願する場合に、これにかかる費用の半額を助成する事業です。	日本貿易振興機構福島貿易情報センター(ジェトロ福島)	助成実績：特許1件

令和6年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙3)

NO	事業名	事業概要	取組主体	現況 (R6.8.31時点)
1	ひとつ、ひとつ、実現するものづくり企業支援事業 (ふくいろキラリプロジェクト)	地域産業復興・創生アドバイザーである東北大学大学院の堀切川教授による御用聞き訪問を通じ、県内中小企業の埋もれた技術力の発掘、製品開発への気づきを提供し、開発型企業への転換を図る。	福島県産業振興課	R6.5から18社 (会津、県中、県南、いわき) を訪問
2	ひとつ、ひとつ、実現するものづくり企業支援事業 (中小企業販路開拓等支援事業)	県内企業のパッケージ製作や展示会等への出展を支援するとともに、楽天市場への出店支援やバイヤーツアーの開催を通じて、県内企業の開発製品の販路開拓支援を行う。	福島県産業振興課	R7.2に展示会、販売会を開催予定
3	ひとつ、ひとつ、実現するものづくり企業支援事業 (ハイテクプラザ巡回開発支援事業)	開発型企業の新製品の開発に向け、ハイテクプラザが企業訪問等により課題解決を支援する。	福島県産業振興課 福島県ハイテクプラザ	企業発掘：186件 (県北51、県中36、県南12、会津32、南会津1、相双27、いわき26、県外1) 開発支援：12件 現場支援：26件
4	事業戦略・知財戦略等構築支援事業	事業戦略、知的財産戦略、標準化戦略などの総合的な開発戦略を行う専門機関とともに、開発構想から事業化、販路開拓まで総合的な事業戦略・知財戦略等の構築を支援することで、企業利益の最大化と競争力強化を図り、質の高い知的財産権の取得を促進する。	福島県産業振興課	毎月の知財支援連絡会において、10社を採択し、研究開発フェーズに適した支援チームを構築し、総合的戦略支援を実施済。 ・採択数：8社 (8末現在)
5	知的財産普及啓発・人材育成事業	県内中小企業や自治体職員、地域産業支援機関等を対象に、知的財産に係るセミナーやワークショップ等を開催し、知的財産の普及啓発を進めるとともに、知的財産を活用できる人材の育成を行う。	福島県産業振興課	セミナー・ワークショップの開催状況 ・講師：溝口督生弁理士 ・いわき市(8/29：12企業、15名参加) ・会津若松市 (9/12開催予定) ・郡山市 (11/13開催予定) ・南相馬市 (12/5開催予定) ・白河市 (1/23開催予定)
6	広域連携産業支援ネットワーク構築事業	業種・地域を越えた広域連携によるオープンイノベーションの手法を活用するなど、一企業の枠を超えた革新的な製品やサービスの創造による県内企業の魅力向上を図るとともに、県内各地域の産業支援機関等を中心に中核となる企業、人材の発掘・育成とネットワーク構築を推進し、取組の継続的な実施体制の形成を図る。	福島県産業振興課	広域連携に係るワークショップの開催 ・第1回 6/25：23機関33名参加 ・第2回 8/27：12機関24名参加 ・第3回 10/31：開催予定 ・第4回 1/30：開催予定
7	価値デザイン経営推進事業	内閣府知的財産戦略本部が提唱した「価値デザイン経営」の知識・手法について、各自治体及び産業支援機関への普及・啓発を図る。県内中小企業に対しては、専門家同席によるワークショップを開催することで、「経営デザインシート」を活用したユーザーの求める価値を創出・提供できる自社製品の開発、ビジネスモデルの構築を促進する。	福島県産業振興課	セミナー・ワークショップの開催状況 ・講師1：(一財)知的財産研究教育財団 近藤泰祐氏 ・講師2：ヒロパートナーズオフィス 代表 五島宏明氏 支援機関向 (7/4：10機関、12名参加) 郡山市 (①8/19：6企業、10名参加, ②9/9開催予定) いわき市 (①10/7開催予定, ②11/11開催予定)
8	ふくしま産業応援ファンド事業	(公財)福島県産業振興センターへ基金を設置し、県内中小企業の開発構想の構築に対して、市場調査、事業可能性調査及び開発試作並びに販路開拓にかかる経費を助成する。	福島県産業振興課 (公財)福島県産業振興センター	・令和6年5月1日付けで7件 (技術開発5件、販路開拓2件) を採択。(申請19件) ・令和6年8月5日～9月12日までの期間で公募を実施
9	知的財産活用推進事業	本県の知的財産活動の積極的な推進を図るため、県内企業等の特許情報の活用普及、発明の奨励、知的財産取得補助を行うほか、産学官金言支援機関等からなる「ふくしま知財戦略協議会」を開催し、県内企業の産業競争力強化及び地域経済の活性化を図る。	福島県産業振興課 (一社)福島県発明協会	・福島県発明展：10月26～27日開催予定 (郡山市労働福祉会館) ・知財巡回相談会：福島市で5回開催予定 (8月末実績：2回、相談2件) ・企業内研修として特許情報活用セミナーの開催予定 (実績2回)

令和6年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙3)

NO	事業名	事業概要	取組主体	現況 (R6.8.31時点)
10	特許等調査・出願経費助成事業	県内企業が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る知的財産についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願・審査経費の一部を助成する。また、令和6年度より県内に本社機能のある中小企業については、一の案件に関する特許等について複数の出願を助成対象とする。	福島県産業振興課 (公財)福島県産業振興センター	・令和6年8月5日付けで13件(特許・意匠1件、特許7件、意匠2件、商標3件)を採択(申請13件)
11	起業・新事業創出支援事業	県内の起業機運の醸成や創業経費の一部補助等に加え、新規のプロジェクト立ち上げに向けた支援や、スタートアップの成長支援を行うことで、県内全域での起業・新事業創出に向けた取組を実施する。	福島県産業振興課	・県内に進出しているスタートアップや県内大学教員等に対して、適宜発明協会と連携しながら、知財支援を実施。
12	イノベーション創出プラットフォーム事業	福島イノベーション・コースト構想の推進に向けて、県内外から革新的なビジネスアイデアや事業化を目指す事業者を呼び込み、専門家による助言・指導等の支援や、実証費用等の補助、地元サポーターとの連携を実施することで、浜通り地域等15市町村におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	福島県産業振興課	・プログラム採択者35者を決定。 ・上記35者に対し、伴走支援、実証支援等の補助金交付を実施していく。採択者への伴走支援の中で、知財をテーマにしたセミナーを7月に実施済み。
13	地域復興実用化開発等促進事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等を促進し、浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、浜通り地域等において実施される実用化開発等の費用を補助する。	福島県産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業者の実用化開発等について、継続24件、新規20件の合計44件を採択した。
14	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う費用を支援する。	福島県産業振興課	イノベ機構が実用化開発プロジェクトの事業化に係る知財戦略支援として、知的財産の特許・商標、意匠等の出願に向けた調査支援や出願手続き等の支援を実施予定(支援想定:20社)。
15	「売れるデザイン」イノベーション事業	「ふくしまクリエイターズバンク」により、デザイナー等のクリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を行ほか、今年度は「ベストデザインコンペティション」を開催し、優れたデザイン等の県産品を表彰することで、県内事業者へデザイン等の重要性を周知する。 また、ふくしまベストデザインコンペティションの受賞商品及びふくしまクリエイターズバンクでの開発商品の販路拡大、認知度向上を図る取組を実施する。	福島県県産品振興戦略課	「ふくしまクリエイターズバンク」について、計2事業者に活用いただいた。 ベストデザインコンペティションのエントリー商品を募集中(8/5~10/4)
16	新品種育成事業	新たな農産物及び林産物のオリジナル品種を開発・育成を行うことにより、本県において生産される農林産物のブランド力を強化し、生産振興と農林業所得の向上を図るとともに、風評を払拭していくため、新品種育成に係る必要な手続きを行う。	福島県農林企画課	令和6年8月にリンドウの県オリジナル品種「天の川」が品種登録された。 引き続き本県オリジナル品種の開発・育成の研究を進め、県産農林産物のブランド力強化を推進し、生産振興と農林業の所得向上を図るとともに、風評払拭に努めていく。
17	オリジナル品種開発導入事業	県産農産物のブランド力向上のため、水稻を始め、アスパラガス、リンドウ、りんご等について、生産者や消費者のニーズに対応できる栽培特性、品質、商品性等を有する競争力の高い品種を開発する。	福島県農業振興課 福島県農業総合センター	・本県の主力品目で、かつ民間業者等での取組が少ない下記の9品目について、消費者や実需者等のニーズに合致したオリジナル品種の開発に取り組んでいる。 水稻(うるち、酒造好適米)、アスパラガス、イチゴ、リンドウ、カラー、モモ、日本ナシ、リンゴ、ブドウ
18	福島県産農産物競争力強化事業(研究)	震災・原発事故による風評等の影響で失った県産農林水産物の販売棚を回復させるため、市場ニーズに対応した魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物の生産技術、県産農産物の旨みや機能性が見える化などの技術開発を行う。	福島県農業振興課 福島県農業総合センター	・農作物の品種開発では、交配・交雑、個体選抜、系統選抜、生産力検定試験、特性検定試験、現地適応試験(現地試作試験)を実施している。 ・和牛の旨み成分及び官能評価を活用した新たな評価指標の開発や農作物の機能性成分の一次加工後の含有量を明らかにし、見える化を図っていく。

令和6年度福島県知財戦略推進計画 関連事業一覧

(別紙3)

NO	事業名	事業概要	取組主体	現況 (R6.8.31時点)
19	福島イノベ構想に基づく水産業先端技術展開事業	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	福島県水産課、福島県水産海洋研究センター、福島県水産資源研究所、福島県内水面水産試験場	<p>【現地実証研究】</p> <p>効率的な漁業生産活動を支援するため、多様な漁業種類に対応した情報収集・配信システムの開発に向け、プイ及び水温計等による漁海況情報収集、デジタル操業日誌による操業情報の収集、HPによる収集データの配信を進めた。</p> <p>ICT技術を用いた効果的な種苗放流等を実現するため、ホシガレイ稚魚及びウナギのバイオテレメトリー（発信器装着）放流、ホシガレイ親魚及びトラフグのバイオロギング（水温水深記録装置装着）放流を実施し、移動生態及び放流効果を把握した。</p> <p>【研究成果の社会実装促進】</p> <p>優良形質を持つアユ種苗の安定生産・供給体制確立に向け、遺伝的手法を用いた親魚選抜技術の開発、閉鎖循環型飼育施設による省力・省コストな種苗生産に関する研究を行い、漁協及び種苗生産団体に対し成果を普及させる取り組みを実施した。</p>
20	福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業	大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究により、さらなる営農再開や経営規模の拡大を図るとともに、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術確立により、新規の就農者確保や企業参入等を促進する。	福島県農業振興課 福島県農業総合センター	広域エリアを対象とした大規模水田営農における生産基盤技術の確立、施設野菜・畑作物の省力高収益栽培・出荷管理技術の確立、輸出対応型果樹生産技術の開発・実証構築、育成センサーの開発と日本のスマート農業の創出、先端技術を活用した鳥獣被害対策システムの構築・実証、化学肥料・化学農薬に頼らない耕畜連携に資する技術の開発・実証、プラズマ生成装置開発と植物免疫向上による病害防除効果の実証を実施している。
21	知財総合支援窓口運営業務	県内企業の知財制度の理解と権利取得及び活用等を、常駐する窓口支援担当者により無料で相談支援を行う。必要に応じ、訪問相談及び専門家との協働、支援機関との連携による支援によりワンストップサービスを提供する。	(一社)福島県発明協会	令和6年度の知財総合支援窓口運営業務の目標は次の通り。 ①相談件数：2,100件（8月末現在：952件） ②連携支援件数：590件（8月末現在：362件） ・令和6・7年度もINPITより受託済。
22	中小企業等海外展開支援事業費補助金(経済産業省補助金)	県内中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を補助する。	(公財)福島県産業振興センター	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回公募（公募期間R6.5.20～6.20） 令和6年8月9日付けで4件（特許2件、商標2件）を採択。（申請4件） ・令和6年7月16日～8月30日までの期間で公募を実施
23	特許等特例適用のための証明書発行	浜通り地域等において、イノベ重点分野における新たな特許に係る国内特許の特許料等や国際出願に係る手数料等を減免するための証明書を発行する。	(公財)福島イノベーション・コースト構想推進機構	<ul style="list-style-type: none"> ・2件受付中
24	外国出願費用の助成（中小企業等外国出願支援事業）	中小企業等の戦略的な海外展開を支援するため、中小企業等が国内出願（特許、実用新案、意匠、商標）と同じ内容を海外で出願する場合に、これにかかる費用の半額を助成する事業です。	日本貿易振興機構福島貿易情報センター(ジェトロ福島)	No.22中小企業等海外展開支援事業費補助金(経済産業省補助金)へ統合